

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

 コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,771	△10.0	62	△46.9	54	△48.1	10	△55.0
23年3月期第3四半期	1,968	1.5	117	△23.0	105	△22.5	23	△52.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 11百万円 (△49.0%) 23年3月期第3四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	68.51	67.51
23年3月期第3四半期	147.96	143.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,388	1,070	44.8
23年3月期	2,899	1,074	37.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,070百万円 23年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,610	△1.6	250	15.9	230	15.0	110	32.7	699.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 優励心(上海)管理諮詢有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	163,747 株	23年3月期	163,747 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,526 株	23年3月期	6,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	163,747 株	23年3月期3Q	161,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞からの持ち直しが見られましたが、米国経済の減速や欧州財政危機の深刻化を背景とする急激な円高による輸出環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成23年11月にはメンタルヘルスケア事業における中国市場への営業展開を図るため、中国・上海に子会社を設立するとともに、同月より現地の日中合弁会社へメンタルヘルスケアサービスの提供を開始いたしました。当累計期間の売上につきましては、就業障がい者支援事業の事務アウトソーシング部門における損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展、及び、前期末に実施したリスクファイナンス事業の一部譲渡による収入源の縮小がありましたが、こうした減収要因の一部につきましては、メンタルヘルスケア事業において平成22年7月に譲受したEQ事業の寄与によりカバーいたしました。一方で、取引先における東日本大震災後の経費予算見直しの影響により、メンタルヘルスケア事業の研修・組織診断など単発型サービスの実施時期が延期となる等、営業進捗に遅れが発生いたしました。このような業況の中、利益面における改善を図るべく、固定費の削減等各種コスト改善に努めてまいりましたが、中国子会社設立に伴う一時的な初期投資の影響等により、売上減少の影響を払拭するには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,771百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は62百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益は54百万円（前年同期比48.1%減）となりました。なお、平成23年3月及び7月に行ったリスクファイナンス事業の一部譲渡に伴う特別利益あるいは特別損失計上等の特別損益の影響により、四半期純利益は10百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタルヘルスケア事業)

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。前期より販売を開始した「アドバンテッジタフネス」につきましては、既存商品からの切替えならびに新規顧客との取引が開始されたほか、EQ事業における採用アセスメントと当社の既存商品を組み合わせた新しい採用アセスメントツール「アドバンテッジ インサイト」についても導入が進展するなど、積極的に新商品の開発・提供に取り組んでおります。また、前述の通り平成23年11月には中国に子会社を設立するとともに、日中合弁会社へサービス提供を開始するなど、海外市場への拡大展開が進展しております。一方で、大企業・中堅企業をターゲットとした営業活動に関しましては、担当企業制の導入に伴う顧客との継続的なコンタクトによるグリップ強化により、既存顧客との取引深耕ならびに営業ノウハウの有効活用による新規顧客の開拓が進展しております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年12月末現在で約83万9千人となっております。

EQ事業の売上への寄与等の一方で、前述の通り研修・組織診断サービスなど単発型サービスの実施時期が延期となった等の減収要因、および中国子会社設立に伴う一時的初期投資等の結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,018百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成23年12月末現在で、約32万4千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、前述の通り、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少傾向にあります。

事務アウトソース部門縮小の影響の一方で、前期に実施した事務アウトソースサービスを提供するためのシステムの減損処理による償却費用減少等により、就業障がい者支援事業の売上高は459百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は118百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。なお、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るという戦略的な観点から、平成23年3月に続いて、平成23年7月に一部の損害保険の事業譲渡を実施いたしました。

事業の一部譲渡による減収の一方で、人員配置の見直し等による費用圧縮を行った結果、リスクファイナンス事業の売上高は294百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は236百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より510百万円減少し、2,388百万円となりました。流動資産は440百万円減少し、1,172百万円となりました。これは主に、リスクファイナンス事業譲渡による未収入金の回収が行われ現金及び預金が増加したものの、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は70百万円減少し、1,215百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より506百万円減少し、1,318百万円となりました。流動負債は302百万円減少し、1,208百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は204百万円減少し、109百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より4百万円減少し、1,070百万円となりました。これは主に、第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は49.6%となります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当初の予定通り推移するものと考え、前回発表の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、優励心（上海）管理諮詢有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,668	444,926
受取手形及び売掛金	439,808	389,729
保険代理店勘定	541,080	228,492
繰延税金資産	71,447	37,564
その他	281,260	88,487
貸倒引当金	△16,267	△16,267
流動資産合計	1,612,998	1,172,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,164	74,213
減価償却累計額	△33,461	△37,159
建物及び構築物 (純額)	48,702	37,054
工具、器具及び備品	132,335	143,144
減価償却累計額	△93,151	△104,922
工具、器具及び備品 (純額)	39,184	38,221
有形固定資産合計	87,886	75,276
無形固定資産		
のれん	689,665	642,260
ソフトウェア	245,743	230,159
ソフトウェア仮勘定	3,000	38,318
その他	99,334	88,459
無形固定資産合計	1,037,743	999,197
投資その他の資産		
投資有価証券	27,270	28,558
敷金及び保証金	110,946	102,289
繰延税金資産	17,709	7,047
その他	5,028	3,498
投資その他の資産合計	160,956	141,394
固定資産合計	1,286,586	1,215,869
資産合計	2,899,584	2,388,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	284,058	270,408
未払法人税等	8,758	7,098
前受収益	148,650	261,160
保険料預り金	541,080	228,492
賞与引当金	22,194	30,248
その他	187,507	190,617
流動負債合計	1,510,248	1,208,024
固定負債		
長期借入金	295,436	95,105
資産除去債務	17,155	14,893
その他	1,853	—
固定負債合計	314,445	109,998
負債合計	1,824,694	1,318,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	669,163	664,213
自己株式	△45,599	△45,599
株主資本合計	1,075,132	1,070,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△241	566
為替換算調整勘定	—	29
その他の包括利益累計額合計	△241	596
純資産合計	1,074,890	1,070,778
負債純資産合計	2,899,584	2,388,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,968,493	1,771,956
売上原価	425,650	403,164
売上総利益	1,542,843	1,368,791
販売費及び一般管理費	1,425,423	1,306,465
営業利益	117,419	62,326
営業外収益		
受取配当金	1,933	1,963
その他	112	516
営業外収益合計	2,046	2,479
営業外費用		
支払利息	14,161	10,180
その他	108	—
営業外費用合計	14,270	10,180
経常利益	105,195	54,625
特別利益		
事業譲渡益	—	18,818
受取和解金	—	3,200
償却債権取立益	1,500	—
特別利益合計	1,500	22,018
特別損失		
減損損失	16,379	7,205
損害賠償金	—	5,231
事務所移転費用	—	5,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,438	—
和解金	8,030	—
その他	4,658	1,570
特別損失合計	34,506	19,073
税金等調整前四半期純利益	72,188	57,570
法人税、住民税及び事業税	31,429	2,732
法人税等調整額	16,836	44,065
法人税等合計	48,266	46,798
少数株主損益調整前四半期純利益	23,922	10,771
四半期純利益	23,922	10,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,922	10,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,145	808
為替換算調整勘定	—	29
その他の包括利益合計	△1,145	838
四半期包括利益	22,777	11,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,777	11,609

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント利益	27,049	76,966	323,688	427,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,704
全社費用(注)	△310,285
四半期連結損益計算書の営業利益	117,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタルヘルス ケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント利益又は損失(△)	△1,232	118,676	236,366	353,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,809
全社費用(注)	△291,483
四半期連結損益計算書の営業利益	62,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事務所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,205千円であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。